

中央防災会議「大規模水害対策に関する専門調査会」（第4回） 議事概要について

1. 専門調査会の概要

日時：平成19年3月15日(木)14:00～16:30

場所：フロラシオン青山

出席者：秋草座長、河田副座長、秋本、石川、梅崎、岸井、小室、志方、杉田、田中里沙、田村、中村、長友、林、松田、宮村、虫明、山崎、山脇各専門委員、平沢内閣府副大臣、増田内閣府政策統括官、丸山内閣府官房審議官、上田参事官、西川参事官、上杉参事官、篠原参事官、池内参事官 他

2. 議事概要

「大規模水害に対する現状の対策」について、東京電力株式会社、株式会社 NTT ドコモ、東京ガス株式会社、東京地下鉄株式会社より説明。「大規模水害時の浸水想定」、「被害想定」の検討項目について事務局より説明を行った後、各委員にご議論いただいた。委員からの主な意見等は以下のとおり。

(主な意見)

ライフライン機関等の応急対策活動には、人員や資機材の広域的な支援が必要。

地下鉄駅の出入口には浸水対策が行われているが、地下鉄駅に接続するビル、地下街についても浸水対策が行われているのか。

地下鉄駅に接続する各管理者と維持管理協定を結んでいるが、接続するビル等から浸水する可能性がある。

東海豪雨水害時には、雨を避けるため地下街、地下鉄駅に人々が逃げ込む状況が生じた。避難対策等を考える際、このような行動への対応を考える必要がある。

説明されたライフライン機関等は、単体では熱心に対策に取り組まれているが、周辺の状況も含めて対策を考える必要がある。

氾濫後、排水をしつつライフライン等の復旧を行うことになるが、被災地域の情報の一元化と、どこから復旧するかという復旧戦略が必要。

それぞれの機関が経験をいかして復旧に取り組むことができるように、被害情報の共有と情報の整理を行う仕組みが必要。

通信面の復旧は、いかに緊急通信を確保するかが重要であり、携帯電話、衛星電話を応急対策活動機関、医療機関等に配備することとしている。非常用発電機などの配備も必要になるが、交通渋滞が生じた場合や船が必要になる場合にどのように輸送をするかが課題。

ライフラインは相互に依存している。どの機関も水害の影響を全く受けないということはない。セキュリティーの問題はあるが、各機関の情報を平常時から共有することが重要。アメリカでは、半官半民の組織が行政、民間の持つ情報を管理し、災害時に役立てている。重要インフラについては情報を共有すべき。

復旧戦略については、東京都では対策本部にライフライン機関も委員として参加する調整会議を設け、どこから復旧するか検討する仕組みをつくっている。

高速道路の地下部などについても水害対策の状況を調査すべき。

流域に何億トンの雨が降って、そのうち川から何億トンの水が氾濫したかなど、直感的にイメージできるように示して欲しい。

堤防の決壊箇所について、どこが決壊した場合に被害が一番大きくなるのか示して欲しい。

地盤沈下が進行しているため、過去と同じ洪水でも、浸水深が大きくなる場合がある。

洪水は、時間を追って被害が拡大していく。被害の最終形だけを考えてはいけない。氾濫が拡大する状況を示すとともに、途中段階の対策についても検討すべき。

避難所の収容力、備蓄物資量などの現状把握をすべき。

避難所ではプライベートスペースの確保が海外と比較し不足している。

水害は、情報により被害を軽減させることができる。情報の収集、提供、共有等が重要。

事後の対策を考えると、膨大な水害廃棄物、感染症の発生など地震とは状況が異なる。

以上

< 連絡・問い合わせ先 >

内閣府 地震・火山対策担当参事官 池内 幸司

同企画官 安田 吾郎

同参事官補佐 時岡 真治

TEL: 03-3501-5693(直通) FAX: 03-3501-5199